

結果の概要

第1 就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者・無業者及び有業率

ア 有業者・無業者

有業者は788万7千人、55万8千人増加

無業者は429万人、10万8千人減少

平成29年10月1日現在の15歳以上人口（1217万7千人）について、ふだんの就業・不就業状態別にみると、有業者は788万7千人、無業者は429万人となっている。平成24年と比べると、有業者は55万8千人（対前回増減率7.6%増）の増加、無業者は10万8千人（同2.5%減）の減少となっている。

有業者について、男女別にみると、男性が443万3千人、女性が345万4千人となっている。平成24年と比べると、男性は21万6千人（同5.1%増）の増加、女性は34万2千人（同11.0%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

無業者について、男女別にみると、男性が153万4千人、女性が275万6千人となっている。平成24年と比べると、男性は1万3千人（同0.8%減）の減少、女性は9万6千人（同3.3%減）の減少となり、女性の減少が男性を上回っている。

（表1-1、都道府県編第1-1表）

表1-1 15歳以上人口の有業者数、無業者数及び有業率

（単位 千人、%）

区分	総数	有業者	無業者	有業率	男				女					
					有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率				
15歳以上人口	東京都	29年	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6
		24年	11,727	7,328	4,398	62.5	5,763	4,217	1,547	73.2	5,963	3,112	2,851	52.2
	全国	29年	110,977	66,213	44,764	59.7	53,543	37,074	16,469	69.2	57,434	29,139	28,295	50.7
		24年	110,815	64,421	46,394	58.1	53,413	36,745	16,669	68.8	57,402	27,676	29,726	48.2
増減数	東京都	450	558	△108	-	204	216	△13	-	247	342	△96	-	
	全国	162	1,792	△1,631	-	130	330	△200	-	32	1463	△1431	-	
増減率	東京都	3.8	7.6	△2.5	-	3.5	5.1	△0.8	-	4.1	11.0	△3.3	-	
	全国	0.1	2.8	△3.5	-	0.2	0.9	△1.2	-	0.1	5.3	△4.8	-	

注) 有業率=有業者÷15歳以上人口×100%

イ 有業率

64.8%、2.3ポイント上昇

男性が74.3%、女性が55.6%

有業率は64.8%で、平成24年と比べると2.3ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は74.3%で、平成24年と比べると1.1ポイント上昇、女性は55.6%で、平成24年と比べると3.4ポイント上昇している。

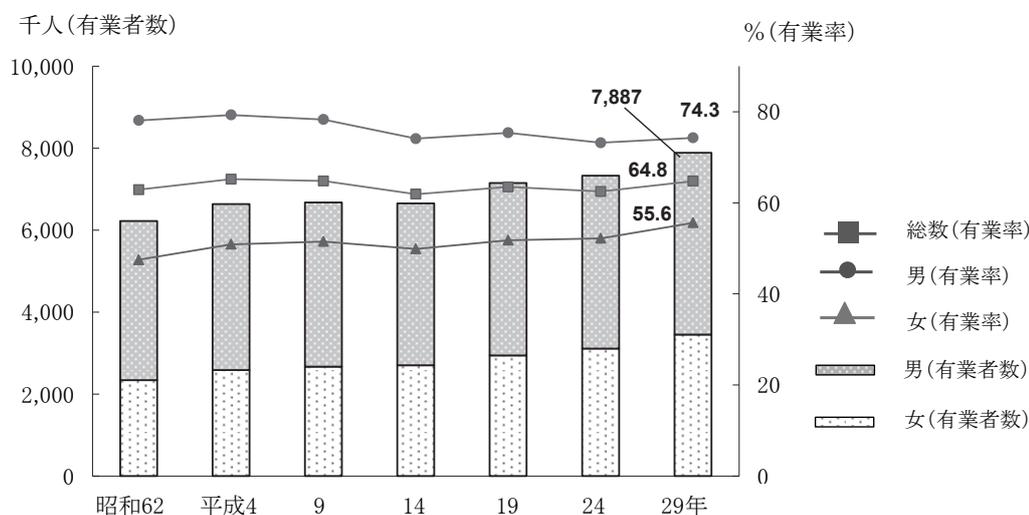
有業者に占める女性の割合は43.8%となっており、昭和62年以降の推移をみると一貫して上昇している。

(表1-2、図1-1、都道府県編第1-1表)

表1-2 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

区 分		昭和62年	平成4年	9年	14年	19年	24年	29年
15歳以上人口	総数	9,898	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727	12,177
	男	4,970	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763	5,967
	女	4,928	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963	6,210
有業者	総数	6,221	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328	7,887
	男	3,881	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217	4,433
	女	2,340	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112	3,454
有業者増減率	総数	5.6	6.7	0.6	△ 0.3	7.4	2.5	7.6
	男	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5	0.3	5.1
	女	7.3	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7	11.0
有業率	総数	62.9	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5	64.8
	男	78.1	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2	74.3
	女	47.5	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2	55.6
有業者に占める女性の割合		37.6	39.0	39.9	40.7	41.2	42.5	43.8

図1-1 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移



ウ 年齢階級別有業率

男性は「45～49歳」以外の階級で上昇、女性は全ての階級で上昇

有業率について年齢階級別にみると、平成24年と比べ、全ての階級で上昇している。

男女、年齢階級別にみると、男性は、25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しており、女性は、平成24年と比べるとM字型から台形型に近づきつつある。

(表1-3、図1-2(1)(2)、都道府県編第1-1表)

表1-3 年齢階級別有業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
15歳以上人口	29年	総数	12,177	558	843	897	975	1,024	1,139	1,143	967	780	691	855	717	1,589
		男	5,967	285	428	456	497	523	580	581	500	401	348	418	332	618
		女	6,210	273	416	441	477	501	559	562	468	378	343	438	385	971
	24年	総数	11,727	527	780	941	1,011	1,132	1,141	971	795	716	902	768	697	1,347
		男	5,763	269	396	484	518	580	584	501	410	365	451	366	319	521
		女	5,963	258	383	457	493	552	557	470	385	351	451	402	378	826
構成比 (平成29年)	総数	100.0	4.6	6.9	7.4	8.0	8.4	9.4	9.4	7.9	6.4	5.7	7.0	5.9	13.0	
	男	100.0	4.8	7.2	7.6	8.3	8.8	9.7	9.7	8.4	6.7	5.8	7.0	5.6	10.4	
	女	100.0	4.4	6.7	7.1	7.7	8.1	9.0	9.1	7.5	6.1	5.5	7.0	6.2	15.6	
有業者	29年	総数	7,887	104	561	791	842	860	961	970	826	611	485	416	243	217
		男	4,433	49	271	414	468	494	542	546	467	362	286	249	152	132
		女	3,454	55	290	377	375	366	420	424	358	249	199	167	90	85
	24年	総数	7,328	94	486	802	849	903	916	810	656	545	569	322	202	173
		男	4,217	46	230	434	481	543	542	472	382	328	342	193	122	102
		女	3,112	48	256	367	368	360	374	338	275	218	227	130	81	71
有業率	29年	総数	64.8	18.7	66.6	88.2	86.4	84.0	84.4	84.8	85.4	78.3	70.2	48.6	33.8	13.7
		男	74.3	17.3	63.5	90.9	94.0	94.4	93.4	93.9	93.5	90.2	82.2	59.6	45.9	21.3
		女	55.6	20.2	69.7	85.3	78.5	73.1	75.1	75.4	76.7	65.7	58.1	38.1	23.4	8.8
	24年	総数	62.5	17.8	62.3	85.2	83.9	79.8	80.3	83.5	82.5	76.1	63.1	42.0	29.0	12.9
		男	73.2	17.0	58.0	89.7	92.9	93.7	92.8	94.3	93.1	89.8	75.9	52.7	38.0	19.6
		女	52.2	18.7	66.8	80.4	74.5	65.2	67.1	72.0	71.3	61.9	50.4	32.3	21.3	8.6

図1-2(1) 年齢階級別有業率 (男)

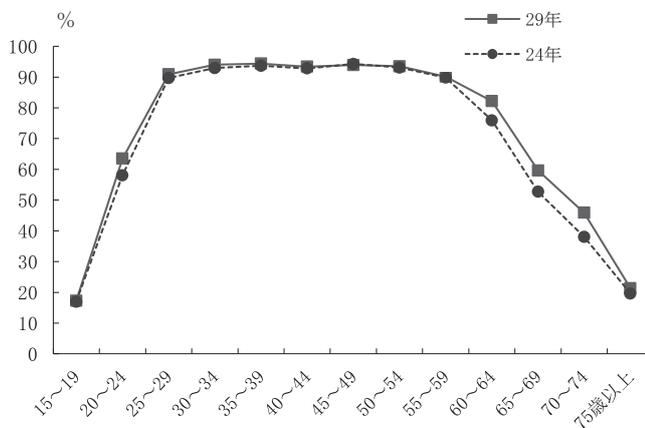
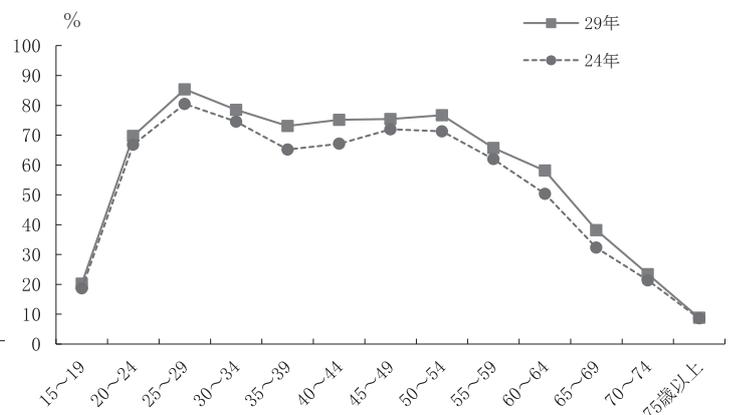


図1-2(2) 年齢階級別有業率 (女)



エ 不就業状態別無業者

男性は「家事をしている者」が増加、女性は「通学している者」が増加

無業者を不就業状態別にみると、「家事をしている者」が205万6千人で、平成24年と比べ6万7千人（対前回増減率3.1%減）の減少となっており、「通学している者」は、70万8千人で、平成24年と比べ5千人（同0.8%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性の「家事をしている者」は19万5千人で、平成24年と比べ3万5千人（同21.7%増）の増加となっており、「通学している者」は37万9千人で、平成24年と比べ7千人（同1.9%減）の減少となっている。

女性の「家事をしている者」は186万人で、平成24年と比べ10万1千人（同5.2%減）の減少となっており、「通学している者」は32万9千人で、平成24年と比べ、2千人（同0.6%増）の増加となっている。

（表1-4、都道府県編第1-4表）

表1-4 不就業状態別無業者数

（単位 千人、%）

区 分		無業者		構成比		増減数	増減率
		29年	24年	29年	24年		
総数	総 数	4,290	4,398	100.0	100.0	△ 108	△ 2.5
	家事をしている者	2,056	2,122	47.9	48.2	△ 67	△ 3.1
	通学している者	708	713	16.5	16.2	△ 5	△ 0.8
	その他	1,523	1,516	35.5	34.5	7	0.5
男	総 数	1,534	1,547	100.0	100.0	△ 13	△ 0.8
	家事をしている者	195	161	12.7	10.4	35	21.7
	通学している者	379	386	24.7	25.0	△ 7	△ 1.9
	その他	958	975	62.4	63.0	△ 17	△ 1.8
女	総 数	2,756	2,851	100.0	100.0	△ 96	△ 3.3
	家事をしている者	1,860	1,962	67.5	68.8	△ 101	△ 5.2
	通学している者	329	327	11.9	11.5	2	0.6
	その他	565	541	20.5	19.0	25	4.5

(2) 有業者・無業者の最終卒業学校

有業者は「大学、大学院」卒業者が370万1千人と最も多い

無業者は「高校・旧制中」卒業者が131万人と最も多い

有業者の最終卒業学校は「大学、大学院」卒業者が370万1千人（構成比46.9%）と最も多く、次いで「高校・旧制中」卒業者の173万6千人（同22.0%）となっている。

また、無業者については、「高校・旧制中」卒業者が131万人（同30.5%）と最も多く、次いで「大学、大学院」卒業者の84万5千人（同19.7%）となっている。

男女別にみると、男性の有業者では「大学、大学院」卒業者が240万8千人（同54.3%）と最も多く、女性も「大学・大学院」卒業者の129万3千人（同37.4%）が最も多くなっている。

また、男性の無業者では「大学、大学院」卒業者が42万2千人（同27.5%）と最も多く、女性では「高校・旧制中」卒業者の90万8千人（同32.9%）が最も多くなっている。

都と全国の構成比を比べると、有業者では「大学、大学院」卒業者で、全国の29.7%に対して、都は46.9%と17.2ポイント高くなっている。

また、「高校・旧制中」卒業者では、全国の36.6%に対して、都は22.0%と14.6ポイント低くなっている。

（表1-5、図1-3(1)(2)、都道府県編第4表）

表1-5 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数及び無業者数

（単位 千人、%）

区分	有業者	卒業生					在学者	無業者	卒業生					在学者	
		小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院				小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院			
15歳以上人口	29年	総数	7,887	303	1,736	1,710	3,701	290	4,290	553	1,310	719	845	697	
		男女	4,433	195	987	614	2,408	152	1,534	203	402	86	422	373	
	24年	総数	7,328	396	2,286	1,157	3,122	225	4,398	625	1,556	565	781	703	
		男女	4,217	242	1,254	378	2,147	115	1,547	231	430	64	397	379	
	構成比	29年	総数	100.0	3.8	22.0	21.7	46.9	3.7	100.0	12.9	30.5	16.8	19.7	16.2
			男女	100.0	4.4	22.3	13.8	54.3	3.4	100.0	13.2	26.2	5.6	27.5	24.3
24年	総数	100.0	5.4	31.2	15.8	42.6	3.1	100.0	14.2	35.4	12.9	17.8	16.0		
	男女	100.0	5.7	29.7	9.0	50.9	2.7	100.0	15.0	27.8	4.1	25.7	24.5		
29年全国	15歳以上人口総数	66,213	4,754	24,229	15,047	19,685	1,745	44,764	10,243	16,060	5,769	4,993	6,430		
	構成比	100.0	7.2	36.6	22.7	29.7	2.6	100.0	22.9	35.9	12.9	11.2	14.4		

注)「有業者」、「無業者」の総数は、未就学者を含む。

図1-3(1) 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数

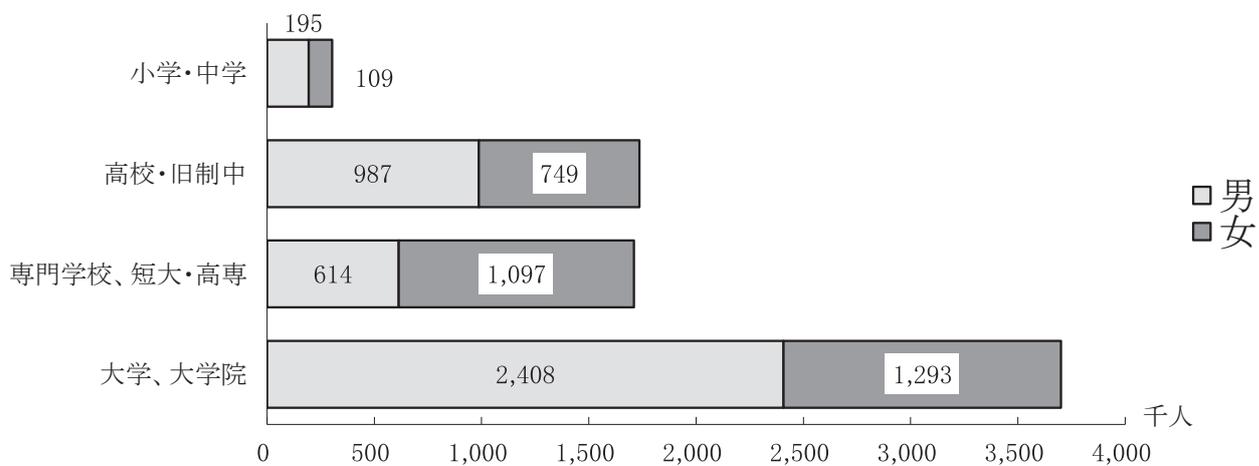
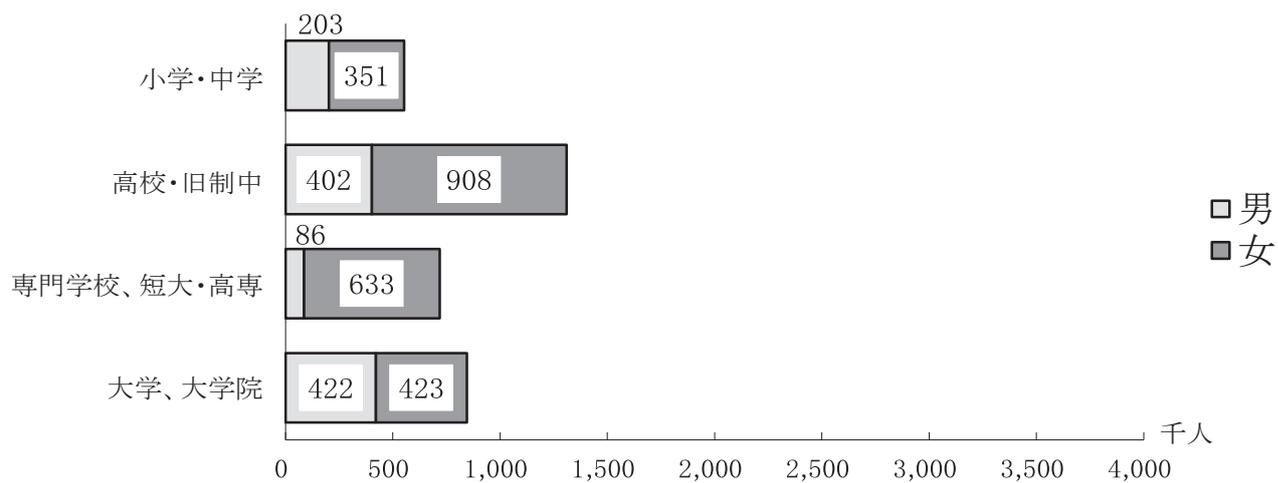


図1-3(2) 15歳以上人口の最終卒業学校別無業者数



2 主な産業別有業者数

「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」、「製造業」の順に多い

有業者について、産業別にみると「卸売業, 小売業」117万5千人（構成比15.6%）が最も多く、次いで、「医療, 福祉」79万8千人（同10.6%）、「製造業」74万8千人（同9.9%）などとなっている。

平成24年と比べると、「情報通信業」（17万2千人増）、「医療, 福祉」（15万人増）などが増加している一方、「製造業」（9万3千人減）などが減少している。

（表1-6、都道府県編第10-1表）

表1-6 主な産業別有業者数

（単位 千人、%）

区 分	29年		24年		増減数	増減率
	有業者	構成比	有業者	構成比		
総 数	7,887	100.0	7,328	100.0	558	7.6
建設業	447	5.9	415	6.0	32	7.8
製造業	748	9.9	841	12.1	△ 93	△ 11.1
情報通信業	744	9.9	572	8.2	172	30.0
運輸業, 郵便業	374	5.0	344	4.9	31	9.0
卸売業, 小売業	1,175	15.6	1,097	15.8	78	7.1
金融業, 保険業	292	3.9	288	4.1	4	1.4
不動産業, 物品賃貸業	294	3.9	255	3.7	40	15.5
学術研究, 専門・技術サービス業	521	6.9	489	7.0	33	6.7
宿泊業, 飲食サービス業	456	6.0	488	7.0	△ 32	△ 6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	283	3.7	278	4.0	5	1.9
教育, 学習支援業	388	5.1	343	4.9	45	13.2
医療, 福祉	798	10.6	648	9.3	150	23.2
サービス業(他に分類されないもの)	645	8.5	571	8.2	74	13.0
公務(他に分類されるものを除く)	285	3.8	229	3.3	55	24.2
分類不能の産業	338	-	386	-	△ 48	△ 12.4

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」を含む。

注2) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注3) 表側の各項目については内数である。

3 主な職業別有業者数

「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順に多い

有業者について、職業別にみると、「事務従事者」214万5千人（構成比27.2%）が最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」181万6千人（同23.0%）、「販売従事者」104万4千人（同13.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「事務従事者」（36万5千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（34万9千人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（9万2千人減）などが減少している。

男女別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」106万3千人（構成比24.0%）、女性では「事務従事者」121万1千人（同35.1%）が最も多くなっている。

（表1-7、図1-4、都道府県編第11-1表）

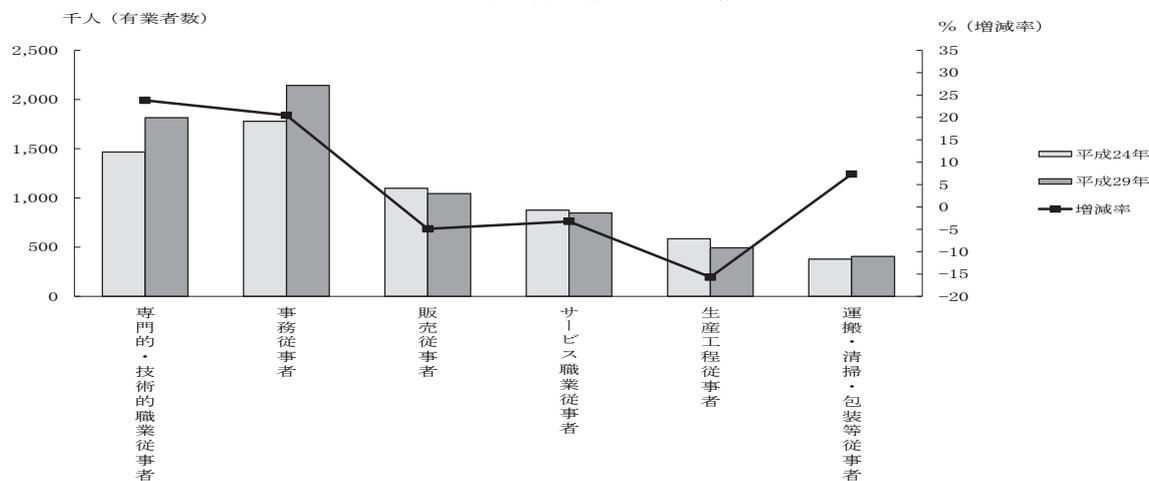
表1-7 主な職業別有業者数

区分			（単位 千人、%）						
			総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	生産工程従事者	運搬・包装等清掃従事者
有業者	29年	総数	7,887	1,816	2,145	1,044	848	494	407
		男	4,433	1,063	933	604	328	331	235
		女	3,454	753	1,211	440	520	163	172
	24年	総数	7,328	1,467	1,780	1,098	876	586	379
		男	4,217	899	721	683	354	415	223
		女	3,112	567	1,059	416	522	171	156
構成比	29年	総数	100.0	23.0	27.2	13.2	10.7	6.3	5.2
		男	100.0	24.0	21.1	13.6	7.4	7.5	5.3
		女	100.0	21.8	35.1	12.8	15.0	4.7	5.0
	24年	総数	100.0	20.0	24.3	15.0	12.0	8.0	5.2
		男	100.0	21.3	17.1	16.2	8.4	9.8	5.3
		女	100.0	18.2	34.0	13.4	16.8	5.5	5.0
増減数(総数)			558	349	365	△ 54	△ 28	△ 92	28
増減率(総数)			7.6	23.8	20.5	△ 4.9	△ 3.2	△ 15.7	7.3

注1) 総数は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」を含む。

注2) 表頭の各項目については内数である。

図1-4 職業別有業者数及び対前回増減率



4 地域別の就業状態

(1) 有業者・無業者及び有業率

ア 有業者

区部 561 万 9 千人、多摩・島嶼エリア 226 万 7 千人

区部の有業者は 561 万 9 千人となっており、平成 24 年と比べると 49 万 9 千人（対前回増減率 9.7%増）の増加となっている。

男性は 314 万 6 千人、女性は 247 万 4 千人となっており、平成 24 年と比べると、男性は 22 万 3 千人（同 7.6%増）の増加、女性は 27 万 6 千人（同 12.6%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

区部のうち有業者が最も多い地域をみると、区部西部・南部エリアの 253 万 6 千人となっており、平成 24 年と比べると 34 万人（同 15.5%増）の増加となっている。

区部のうち有業者が最も多い地域を男女別にみると、男女ともに区部西部・南部エリアであり、男性は 140 万人で、女性は 113 万 6 千人となっている。平成 24 年と比べると男性は 15 万 7 千人（同 12.6%増）の増加、女性は 18 万 3 千人（同 19.2%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

多摩・島嶼エリアの有業者は 226 万 7 千人となっており、平成 24 年と比べると 8 万 8 千人（同 4.1%増）の増加となっている。

男女別にみると、男性が 128 万 7 千人、女性が 98 万人となっており、平成 24 年と比べると男性は 9 千人（同 0.7%増）の増加、女性は 7 万 9 千人（同 8.8%増）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

区部、区部西部・南部エリア、多摩・島嶼エリアともに、女性の有業者の増加が男性を上回っていることがわかる。

（表 1-8、図 1-5、主要地域編第 1-1 表・第 1-7 表）

東京都内の地域別区分

区部センターコアエリア		区部東部・北部エリア		区部西部・南部エリア		多摩・島嶼エリア					
区市町村コード	区市町村名	区市町村コード	区市町村名	区市町村コード	区市町村名	区市町村コード	区市町村名	区市町村コード	区市町村名	区市町村コード	区市町村名
13101	千代田区	13117	北区	13109	品川区	13201	八王子市	13218	福生市	13361	大島町
13102	中央区	13119	板橋区	13110	目黒区	13202	立川市	13219	狛江市	13362	利島村
13103	港区	13121	足立区	13111	大田区	13203	武蔵野市	13220	東大和市	13363	新島村
13104	新宿区	13122	葛飾区	13112	世田谷区	13204	三鷹市	13221	清瀬市	13364	神津島村
13105	文京区	13123	江戸川区	13114	中野区	13205	青梅市	13222	東久留米市	13381	三宅村
13106	台東区			13115	杉並区	13206	府中市	13223	武蔵村山市	13382	御蔵島村
13107	墨田区			13120	練馬区	13207	昭島市	13224	多摩市	13401	八丈町
13108	江東区					13208	調布市	13225	稲城市	13402	青ヶ島村
13113	渋谷区					13209	町田市	13227	羽村市	13421	小笠原村
13116	豊島区					13210	小金井市	13228	あきる野市		
13118	荒川区					13211	小平市	13229	西東京市		
						13212	日野市	13303	瑞穂町		
						13213	東村山市	13305	日の出町		
						13214	国分寺市	13307	檜原村		
						13215	国立市	13308	奥多摩町		

注）網掛けは、平成 29 年就業構造基本調査の調査対象外の村です。

総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査報告 都道府県編」p.492 より

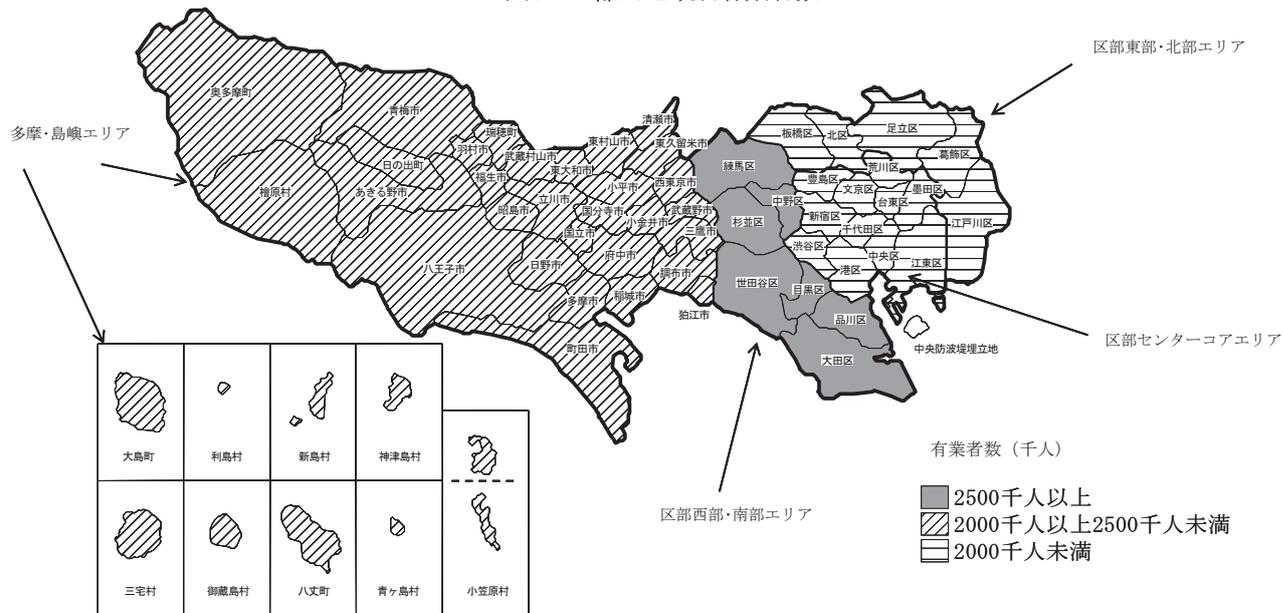
表1-8 都内地域別15歳以上人口の有業者数及び無業者数

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率			
29年	東京都	12,177	7,887	4,290	64.8	5,967	4,433	1,534	74.3	6,210	3,454	2,756	55.6
	区部	8,422	5,619	2,803	66.7	4,124	3,146	979	76.3	4,298	2,474	1,824	57.6
	区部センターコアエリア	2,223	1,512	711	68.0	1,126	868	258	77.1	1,097	645	453	58.7
	区部東部・北部エリア	2,467	1,571	896	63.7	1,201	878	323	73.1	1,266	693	572	54.8
	区部西部・南部エリア	3,733	2,536	1,197	67.9	1,797	1,400	397	77.9	1,935	1,136	799	58.7
	多摩・島嶼エリア	3,755	2,267	1,488	60.4	1,843	1,287	556	69.8	1,912	980	932	51.3
24年	東京都	11,727	7,328	4,398	62.5	5,763	4,217	1,547	73.2	5,963	3,112	2,851	52.2
	区部	8,036	5,121	2,915	63.7	3,936	2,923	1,013	74.3	4,099	2,198	1,902	53.6
	区部センターコアエリア	2,274	1,501	773	66.0	1,116	852	264	76.3	1,158	649	509	56.1
	区部東部・北部エリア	2,356	1,453	903	61.7	1,175	844	331	71.8	1,181	609	572	51.6
	区部西部・南部エリア	3,406	2,196	1,210	64.5	1,646	1,243	403	75.5	1,760	953	807	54.1
	多摩・島嶼エリア	3,692	2,179	1,513	59.0	1,827	1,278	549	70.0	1,865	901	964	48.3
増減数	東京都	450	558	△ 108	-	204	216	△ 13	-	247	342	△ 96	-
	区部	387	499	△ 112	-	188	223	△ 35	-	199	276	△ 77	-
	区部センターコアエリア	△ 51	11	△ 62	-	10	16	△ 6	-	△ 61	△ 5	△ 56	-
	区部東部・北部エリア	111	119	△ 8	-	27	35	△ 8	-	85	84	0	-
	区部西部・南部エリア	327	340	△ 13	-	151	157	△ 6	-	176	183	△ 8	-
	多摩・島嶼エリア	63	88	△ 25	-	16	9	7	-	47	79	△ 32	-
増減率	東京都	3.8	7.6	△ 2.5	-	3.5	5.1	△ 0.8	-	4.1	11.0	△ 3.3	-
	区部	4.8	9.7	△ 3.8	-	4.8	7.6	△ 3.4	-	4.8	12.6	△ 4.1	-
	区部センターコアエリア	△ 2.2	0.7	△ 8.0	-	0.9	1.9	△ 2.3	-	△ 5.3	△ 0.7	△ 11.0	-
	区部東部・北部エリア	4.7	8.2	△ 0.8	-	2.3	4.1	△ 2.4	-	7.2	13.8	0.0	-
	区部西部・南部エリア	9.6	15.5	△ 1.1	-	9.2	12.6	△ 1.4	-	10.0	19.2	△ 0.9	-
	多摩・島嶼エリア	1.7	4.1	△ 1.7	-	0.9	0.7	1.3	-	2.5	8.8	△ 3.3	-

注)地域別の区分については、前頁を参照のこと。

図1-5 都内地域別有業者数



イ 無業者

区部 280 万 3 千人、多摩・島嶼エリア 148 万 8 千人

区部の無業者は 280 万 3 千人となっており、平成 24 年と比べると 11 万 2 千人（対前回増減率 3.8%減）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 97 万 9 千人、女性は 182 万 4 千人となっており、平成 24 年と比べると、男性は 3 万 5 千人（同 3.4%減）の減少、女性は 7 万 7 千人（同 4.1%減）の減少となっている。

区部のうち無業者が最も少ない地域をみると、区部センターコアエリアの 71 万 1 千人となっており、平成 24 年と比べると、6 万 2 千人（同 8.0%減）の減少となっている。

区部のうち無業者が最も少ない地域を男女別にみると、男女ともに区部センターコアエリアであり、男性は 25 万 8 千人、女性は 45 万 3 千人となっている。平成 24 年と比べると、男性は 6 千人（同 2.3%減）の減少、女性は 5 万 6 千人（同 11.0%減）の減少となっている。

多摩・島嶼エリアの無業者は 148 万 8 千人となっており、平成 24 年と比べると 2 万 5 千人（同 1.7%）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 55 万 6 千人、女性は 93 万 2 千人となっており、平成 24 年と比べると、男性は 7 千人（同 1.3%増）の増加、女性は 3 万 2 千人（同 3.3%減）の減少となっている。

区部、区部センターコアエリア、多摩・島嶼エリアともに、女性の無業者が減少していることがわかる。

（表 1-8、主要地域編第 1-1 表・第 1-7 表）

ウ 有業率

区部 66.7%、多摩・島嶼エリア 60.4%

区部の有業率は 66.7%で、平成 24 年と比べると 3.0 ポイント上昇している。

男女別にみると、区部は男性 76.3%、女性 57.6%で、平成 24 年と比べると、男性 2.0 ポイント、女性 4.0 ポイントと男女ともに上昇している。

区部のうち有業率の最も高い地域をみると、区部センターコアエリアの 68.0%で、平成 24 年と比べると 2.0 ポイント上昇している。

区部のうち有業率の最も高い地域を男女別にみると、男性は、区部西部・南部エリアの 77.9%で、平成 24 年と比べると 2.4 ポイント上昇している。女性は、区部センターコアエリア、区部西部・南部エリアとも 58.7%で、平成 24 年と比べると、それぞれ 2.6 ポイント、4.6 ポイント上昇している。

多摩・島嶼エリアの有業率は 60.4%で、平成 24 年と比べると 1.4 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性 69.8%、女性 51.3%で、平成 24 年と比べると、男性は 0.2 ポイント低下、女性は 3.0 ポイント上昇している。

（表 1-8、主要地域編第 1-1 表・第 1-7 表）

(2) 地域、主な産業別有業者

区部と多摩・島嶼エリアともに「卸売業, 小売業」が最も多い

地域別の有業者について、産業別にみると、「卸売業, 小売業」が区部 82 万 2 千人（構成比 15.3%）、多摩・島嶼エリア 35 万 3 千人（同 16.1%）で最も多い。内訳をみると、区部センターコアエリア 21 万 3 千人（同 14.8%）、区部東部・北部エリア 24 万 7 千人（同 16.5%）、区部西部・南部エリア 36 万 3 千人（同 14.9%）となっており、いずれの地域でも「卸売業, 小売業」の従事者が最も多くなっている。

2 番目に多い産業を地域別にみると、区部では「情報通信業」が 59 万 9 千人（同 11.2%）、多摩・島嶼エリアでは「医療, 福祉」が 25 万 5 千人（同 11.6%）となっている。

区部のうち、区部センターコアエリアについては、「情報通信業」16 万 6 千人（同 11.5%）、区部東部・北部エリアについては、「製造業」16 万 3 千人（同 10.9%）、区部西部・南部エリアについては、「情報通信業」30 万 1 千人（同 12.4%）が、2 番目に多い産業となっている。

（表 1-9、図 1-6、図 1-7、主要地域編第 9-1 表・第 9-2 表）

表1-9 地域、主な産業別有業者数

（単位 千人、%）

区 分	区部		うち区部センターコアエリア		うち区部東部・北部エリア		うち区部西部・南部エリア		多摩・島嶼エリア	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	5,619	100.0	1,512	100.0	1,571	100.0	2,536	100.0	2,267	100.0
建設業	283	5.3	56	3.9	111	7.4	115	4.8	164	7.5
製造業	503	9.4	140	9.7	163	10.9	200	8.3	245	11.2
情報通信業	599	11.2	166	11.5	132	8.8	301	12.4	145	6.6
運輸業, 郵便業	266	5.0	54	3.8	91	6.1	121	5.0	108	4.9
卸売業, 小売業	822	15.3	213	14.8	247	16.5	363	14.9	353	16.1
金融業, 保険業	234	4.4	76	5.3	50	3.4	108	4.4	58	2.6
不動産業, 物品賃貸業	222	4.1	70	4.9	51	3.4	101	4.1	72	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	397	7.4	139	9.6	76	5.1	182	7.5	125	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	307	5.7	88	6.1	104	6.9	115	4.7	149	6.8
生活関連サービス業, 娯楽業	211	3.9	57	4.0	62	4.1	92	3.8	72	3.3
教育, 学習支援業	256	4.8	64	4.4	54	3.6	138	5.7	133	6.0
医療, 福祉	543	10.1	137	9.5	145	9.7	261	10.7	255	11.6
サービス業(他に分類されないもの)	470	8.8	120	8.4	147	9.8	203	8.4	175	8.0
公務(他に分類されるものを除く)	190	3.5	42	2.9	47	3.1	102	4.2	95	4.3
分類不能の産業	262	-	74	-	79	-	108	-	77	-

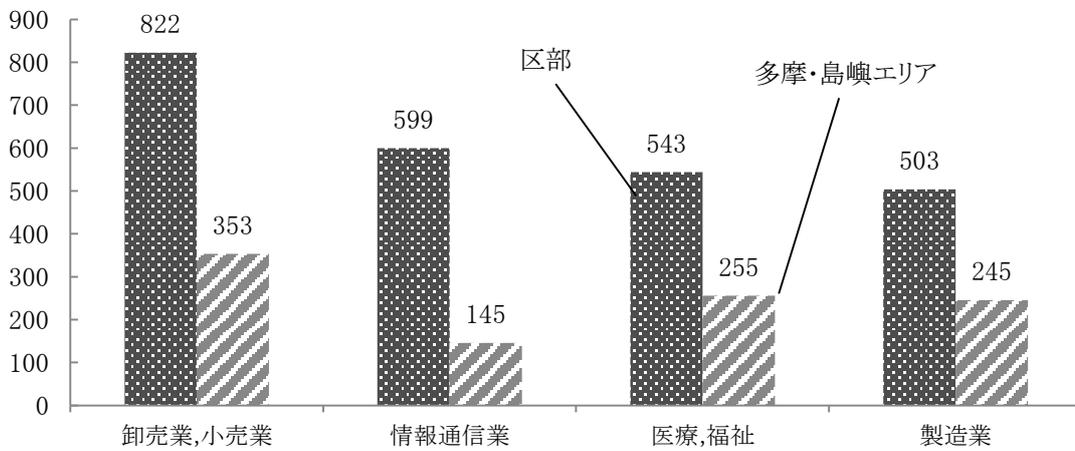
注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」を含む。

注2) 構成比算出の際に「分類不能の産業」は含めていない。

注3) 表側の各項目については内数である。

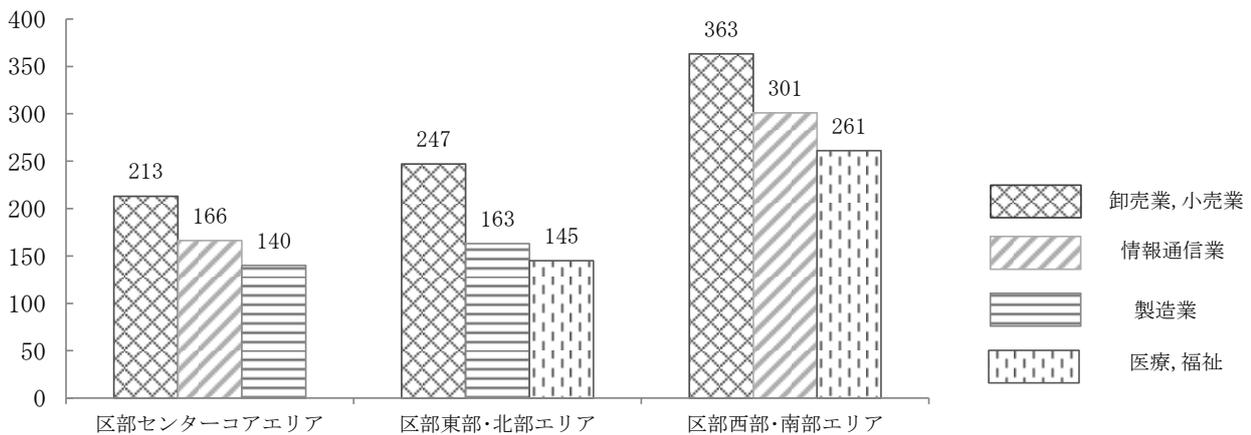
千人

図1-6 主な産業、地域別有業者数



千人

図1-7 区内エリア、主な産業別有業者数



注1) サービス業（他に分類されないもの）は除く。
注2) 区内エリアのうち、上位3つの産業を掲載している。

5 有業者の年間就業日数及び週間就業時間

(1) 年間就業日数

男性有業者の約45%が250日以上の上業者

有業者について、年間就業日数別にみると、「200～249日」310万4千人(構成比39.4%)が最も多く、次いで「250～299日」232万3千人(同29.5%)となっている。

男女別にみると、男性は「200～249日」173万8千人(同39.2%)が最も多く、次いで「250～299日」154万4千人(同34.8%)となっている。また、「250～299日」と「300日以上」45万4千人(同10.3%)を合算した250日以上の有業者数は男性有業者の45.1%となっている。

女性は「200～249日」136万6千人(同39.5%)が最も多く、次いで「200日未満」の105万3千人(同30.5%)となっている。

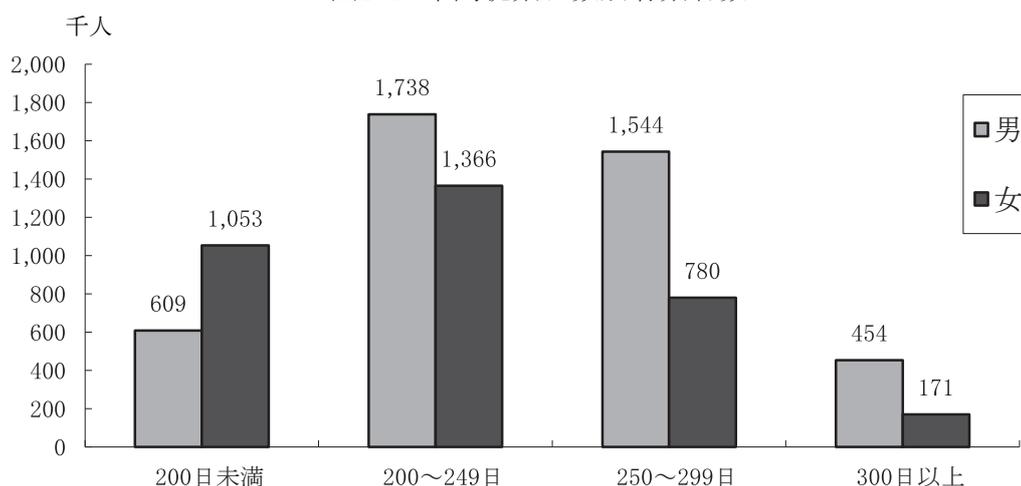
(表1-10(1)、図1-8、都道府県編第18表)

表1-10(1) 年間就業日数別有業者数

(単位 千人、%)

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	7,887	4,433	3,454	100.0	100.0	100.0
200日未満	1,662	609	1,053	21.1	13.7	30.5
200～249日	3,104	1,738	1,366	39.4	39.2	39.5
250～299日	2,323	1,544	780	29.5	34.8	22.6
300日以上	625	454	171	7.9	10.3	4.9

図1-8 年間就業日数別有業者数



(2) 週間就業時間

男女ともに「35～42時間」が最も多い

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別にみると、「35～42時間」が187万6千人(構成比31.0%)と最も多く、次いで、「49～59時間」の104万1千人(同17.2%)となっている。

男女別にみると、男性は「35～42時間」が98万人(同26.2%)と最も多く、次いで「49～59時間」の78万8千人(同21.1%)、また、女性は「35～42時間」が89万6千人(同38.7%)と最も多く、次いで「35時間未満」が48万7千人(同21.0%)となっている。

(表1-10(2)、都道府県編第18表)

表1-10(2) 週間就業時間階級別有業者数(年間就業日数200日以上)

(単位 千人、%)

区分	総数	男	女	構成比	男	女
総数	6,052	3,736	2,316	100.0	100.0	100.0
35時間未満	817	331	487	13.5	8.9	21.0
35～42時間	1,876	980	896	31.0	26.2	38.7
43～45時間	902	576	327	14.9	15.4	14.1
46～48時間	672	483	189	11.1	12.9	8.2
49～59時間	1,041	788	253	17.2	21.1	10.9
60～64時間	363	284	80	6.0	7.6	3.4
65時間以上	340	266	74	5.6	7.1	3.2

6 従業上の地位別有業者

(1) 従業上の地位別有業者数

「自営業主」、「雇用者」ともに増加

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は62万4千人で、平成24年の59万1千人と比べると、3万3千人（対前回増減率5.6%増）の増加となっている。

「雇用者」は715万1千人で、平成24年の661万人と比べると、54万1千人（同8.2%増）の増加となっている。

（表1-11、都道府県編第8-1表）

表1-11 従業上の地位別有業者数

（単位 千人、%）

区分			総数	うち自営業主	うち雇用者	会社などの役員	
						会社などの役員	雇用者(役員を除く)
有業者	29年	総数	7,887	624	7,151	520	6,631
		男	4,433	438	3,961	394	3,567
		女	3,454	185	3,190	126	3,064
	24年	総数	7,328	591	6,610	554	6,057
		男	4,217	423	3,754	424	3,329
		女	3,112	167	2,857	129	2,728
増減数	総数	558	33	541	△ 33	574	
	男	216	15	208	△ 30	238	
	女	342	18	333	△ 3	336	
増減率	総数	7.6	5.6	8.2	△ 6.0	9.5	
	男	5.1	3.5	5.5	△ 7.1	7.1	
	女	11.0	10.8	11.7	△ 2.5	12.3	
構成比	29年	総数	100.0	7.9	90.7	6.6	84.1
		男	100.0	9.9	89.4	8.9	80.5
		女	100.0	5.4	92.4	3.6	88.7
	24年	総数	100.0	8.1	90.2	7.6	82.6
		男	100.0	10.0	89.0	10.1	79.0
		女	100.0	5.4	91.8	4.2	87.7

(2) うち雇用者

ア 年齢階級別

「40～44歳」が89万3千人（構成比12.5%）と最も多い

雇用者について、年齢階級別にみると、「40～44歳」が89万3千人（構成比12.5%）と最も多く、次いで「45～49歳」が89万人（同12.4%）となっている。

男女別にみると、男性は「40～44歳」が49万9千人（同12.6%）、女性は「45～49歳」が39万8千人（同12.5%）と最も多くなっている。

全国をみると、男性は都と同様に「40～44歳」が412万1千人（同12.7%）と最も多く、女性も都と同様に「45～49歳」が343万9千人（同12.9%）と最も多くなっている。

（表1-12、図1-9、都道府県編第8-1表）

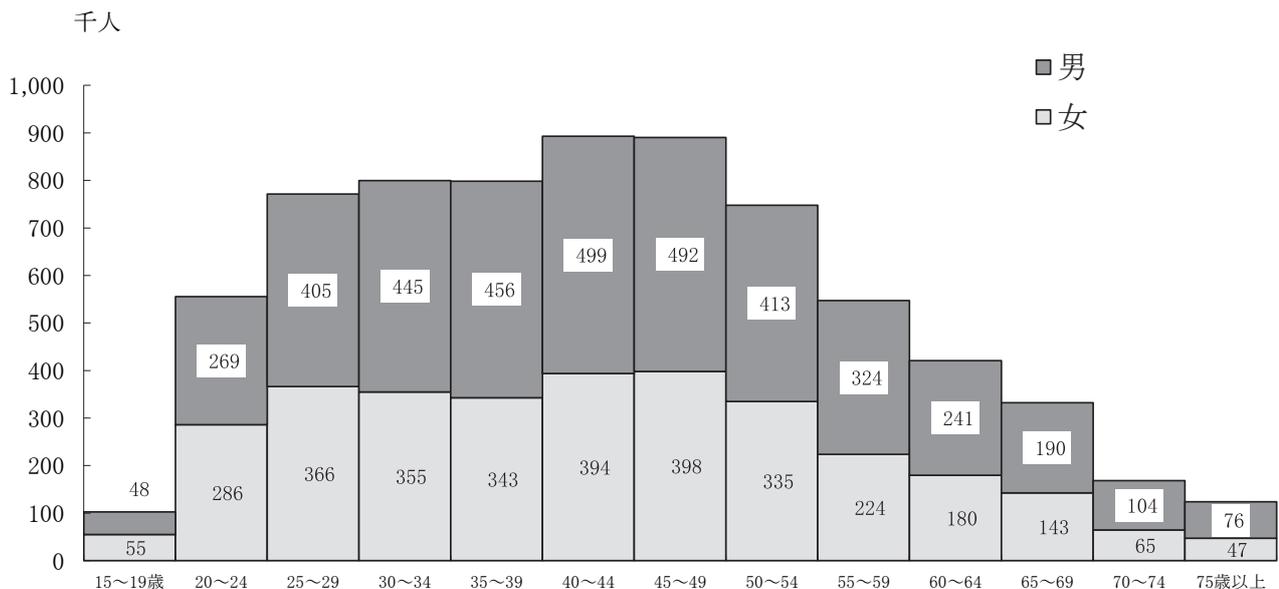
表1-12 年齢階級別雇用者数

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
雇用者	東京都	総数	7,151	103	555	771	800	798	893	890	748	547	421	332	169	124
	男	3,961	48	269	405	445	456	499	492	413	324	241	190	104	76	
	女	3,190	55	286	366	355	343	394	398	335	224	180	143	65	47	
	全国	総数	59,208	1,031	4,178	5,234	5,661	6,151	7,500	7,476	6,354	5,513	4,456	3,369	1,450	836
	男	32,536	507	2,115	2,798	3,181	3,465	4,121	4,036	3,429	3,057	2,549	1,932	853	493	
	女	26,672	523	2,062	2,436	2,480	2,686	3,380	3,439	2,924	2,457	1,907	1,437	597	343	
構成比	東京都	総数	100.0	1.4	7.8	10.8	11.2	11.2	12.5	12.4	10.5	7.7	5.9	4.6	2.4	1.7
	男	100.0	1.2	6.8	10.2	11.2	11.5	12.6	12.4	10.4	8.2	6.1	4.8	2.6	1.9	
	女	100.0	1.7	9.0	11.5	11.1	10.7	12.3	12.5	10.5	7.0	5.6	4.5	2.0	1.5	
	全国	総数	100.0	1.7	7.1	8.8	9.6	10.4	12.7	12.6	10.7	9.3	7.5	5.7	2.4	1.4
	男	100.0	1.6	6.5	8.6	9.8	10.6	12.7	12.4	10.5	9.4	7.8	5.9	2.6	1.5	
	女	100.0	2.0	7.7	9.1	9.3	10.1	12.7	12.9	11.0	9.2	7.1	5.4	2.2	1.3	

（単位 千人、%）

注)雇用者は、役員を含む。

図1-9 年齢階級別雇用者数



イ 従業者規模別

「300人以上」規模が35万人増加

雇用者について、勤め先の従業者規模別でみると、「1～299人」規模が293万2千人（構成比41.0%）、「300人以上」規模が265万9千人（同37.2%）、「官公庁、その他の法人・団体」が138万人（同19.3%）となっている。

平成24年と比べると、「300人以上」規模が35万人増、「官公庁、その他の法人・団体」が18万人増、「1～299人」規模が5千人増となっている。

（表1-13、都道府県編第20表）

表1-13 従業者規模別雇用者数

区 分	29年		24年		増減数	増減率
	雇用者	構成比	雇用者	構成比		
総 数	7,151	100.0	6,610	100.0	541	8.2
1～299人	2,932	41.0	2,927	44.3	5	0.2
300人以上	2,659	37.2	2,309	34.9	350	15.1
官公庁など、 その他の 法人・団体	1,380	19.3	1,199	18.1	180	15.0

注)雇用者には、役員を含む。

ウ 産業別従業者規模別

「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」などが多い

雇用者について、産業別にみると、「卸売業、小売業」110万人が最も多く、次いで「医療、福祉」75万6千人、「製造業」71万5千人などとなっている。

従業者規模別に構成比をみると、「1～299人」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「建設業」66.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」60.3%などであり、「300人以上」の従業者規模のうちで50%を超えている産業は、「金融業、保険業」76.5%、「運輸業、郵便業」56.6%などとなっている。

（表1-14、都道府県編第20表）

表1-14 主な産業別従業者規模別雇用者数

区 分	総 数 ¹⁾	(単位 千人、%)													
		建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 、 郵 便 業	卸 売 業 、 小 売 業	金 融 業 、 保 險 業	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 、 専 門 ・ 業	宿 泊 業 、 飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育 、 学 習 支 援 業	医 療 、 福 祉	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない もの)	
従業者規模	総 数 ²⁾	7,151	375	715	693	350	1,100	288	241	395	406	222	358	756	599
	うち1～299人	2,932	250	337	342	135	553	40	141	203	217	134	54	172	232
	うち300人以上	2,659	115	370	331	198	504	220	89	103	165	67	44	76	242
構成比	総 数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち1～299人	41.0	66.7	47.2	49.4	38.7	50.3	14.0	58.3	51.3	53.4	60.3	14.9	22.8	38.7
	うち300人以上	37.2	30.8	51.8	47.7	56.6	45.9	76.5	37.1	26.0	40.5	30.3	12.2	10.0	40.3

注1) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務」、「分類不能の産業」を含む。

注2) 総数は、「官公庁など」、「その他の法人・団体」を含む。

注3) 表頭の各項目については内数である。

注4) 雇用者には、役員を含む。

7 雇用者（役員を除く）の雇用契約期間

(1) 雇用契約期間の定めの有無別

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が雇用者（役員を除く）に占める割合は67.5%

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が447万3千人（構成比67.5%）、「雇用契約期間の定めがある」者は160万7千人（同24.2%）となっている。

（表1-15、都道府県編第9表）

(2) 雇用形態別

「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者のうち、正規の職員・従業員は393万8千人

雇用者（役員を除く）について、雇用形態別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は、正規の職員・従業員が393万8千人に対し、非正規の職員・従業員は、53万5千人となっている。

また、「雇用契約期間の定めがある」者については、正規の職員・従業員が23万人に対し、非正規の職員・従業員は137万7千人となっている。

（表1-15、都道府県編第9表）

表1-15 雇用形態、雇用契約期間の定めの有無別雇用者数（役員を除く）

区分		雇用者 (役員を除く)	雇用契約期間の定めがある		雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）	わからない	
			総数	うち1年以下			
							(単位 千人、%)
雇用者	総数	総数	6,631	1,607	959	4,473	498
		正規の職員・従業員	4,301	230	48	3,938	133
		非正規の職員・従業員	2,330	1,377	911	535	365
		うちパート、アルバイト	1,518	714	508	462	305
	男	総数	3,567	636	326	2,696	216
		正規の職員・従業員	2,791	168	35	2,542	81
		非正規の職員・従業員	776	467	291	155	135
		うちパート、アルバイト	412	180	123	118	104
	女	総数	3,064	971	633	1,777	282
		正規の職員・従業員	1,510	62	13	1,397	52
		非正規の職員・従業員	1,554	910	620	380	230
		うちパート、アルバイト	1,106	534	385	344	201
構成比	総数	総数	100.0	24.2	14.5	67.5	7.5
		正規の職員・従業員	100.0	5.3	1.1	91.6	3.1
		非正規の職員・従業員	100.0	59.1	39.1	23.0	15.7
		うちパート、アルバイト	100.0	47.0	33.4	30.4	20.1
	男	総数	100.0	17.8	9.1	75.6	6.1
		正規の職員・従業員	100.0	6.0	1.2	91.1	2.9
		非正規の職員・従業員	100.0	60.2	37.5	19.9	17.4
		うちパート、アルバイト	100.0	43.7	29.8	28.7	25.3
	女	総数	100.0	31.7	20.7	58.0	9.2
		正規の職員・従業員	100.0	4.1	0.9	92.5	3.4
		非正規の職員・従業員	100.0	58.5	39.9	24.5	14.8
		うちパート、アルバイト	100.0	48.3	34.8	31.1	18.2

8 雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員

(1) 非正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員は233万人で、雇用者（役員を除く）に占める割合は35.1%

雇用者（役員を除く）のうち、非正規の職員・従業員は233万人（構成比35.1%）と、平成24年の同35.7%より、0.6ポイント低下している。

男女別にみると、男性は77万6千人（同21.7%）、女性は155万4千人（同50.7%）となっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」についてみると、総数は151万8千人（同22.9%）、男性は41万2千人（同11.6%）、女性は110万6千人（同36.1%）となっている。

（表1-16、図1-10、都道府県編第9表）

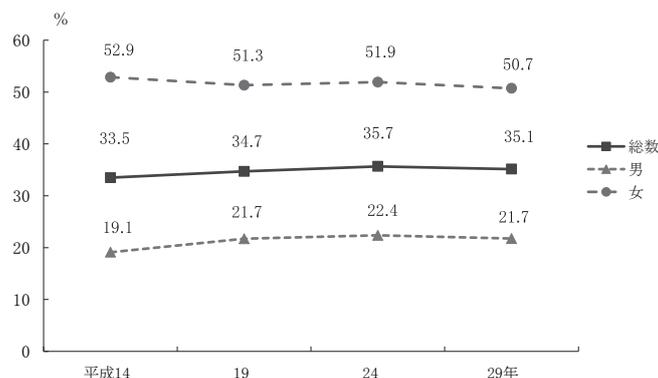
表1-16 雇用者数(役員を除く)、雇用形態別非正規の職員・従業員数

(単位 千人、%)

区分		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	非正規の職 員・従業員	うちパート、アルバイト	
雇用者	14年	総数	5,192	3,442	1,739	1,220
	14年	男	2,977	2,401	569	339
		女	2,215	1,040	1,171	881
	19年	総数	5,671	3,698	1,968	1,272
		男	3,181	2,486	691	378
	19年	女	2,490	1,212	1,277	893
		24年	総数	6,057	3,896	2,161
	24年		男	3,329	2,585	745
		24年	女	2,728	1,311	1,416
	29年		総数	6,631	4,301	2,330
		29年	男	3,567	2,791	776
	29年		女	3,064	1,510	1,554
構成比		14年	総数	100.0	66.3	33.5
	14年	男	100.0	80.7	19.1	11.4
		女	100.0	47.0	52.9	39.8
	19年	総数	100.0	65.2	34.7	22.4
		男	100.0	78.1	21.7	11.9
	19年	女	100.0	48.7	51.3	35.9
		24年	総数	100.0	64.3	35.7
	24年		男	100.0	77.6	22.4
		24年	女	100.0	48.1	51.9
	29年		総数	100.0	64.9	35.1
		29年	男	100.0	78.3	21.7
	29年		女	100.0	49.3	50.7

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」「その他」の合計である。

図1-10 雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(役員を除く)



(2) 年齢階級別

構成比は、男女ともに「15～34歳」が低下傾向

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員について、年齢階級別にみると「35～64歳」129万2千人が最も多く、次いで「15～34歳」68万8千人、「65歳以上」35万人となっている。

男女別にみると、男性・女性とも「35～64歳」が最も多く、男性は30万人、女性は99万1千人である。

年齢階級別の構成比のうち、「15～34歳」の推移をみると、「総数」は、平成19年が38.8%、平成24年が34.9%、平成29年が29.5%となっており、「男性」は、平成19年が47.7%、平成24年が43.4%、平成29年が38.0%、「女性」は、平成19年が34.1%、平成24年が30.4%、平成29年が25.3%と、いずれも低下傾向にある。

(表1-17、図1-11(1)(2)、都道府県編第8-1表)

表1-17 年齢階級別雇用者数及び非正規の職員・従業員数（役員を除く）

(単位:千人、%)

区分	平成19年		平成24年		平成29年		非正規の職員・従業員 構成比			
	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規の 職員・従 業員	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規の 職員・従 業員	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規の 職員・従 業員	19年	24年	29年	
総数	総数	5,671	1,968	6,057	2,161	6,631	2,330	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	2,201	764	2,136	755	2,205	688	38.8	34.9	29.5
	35～64歳	3,200	1,021	3,609	1,185	3,969	1,292	51.9	54.8	55.4
	65歳以上	270	182	312	222	457	350	9.2	10.3	15.0
男	総数	3,181	691	3,329	745	3,567	776	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	1,205	329	1,129	324	1,150	295	47.7	43.4	38.0
	35～64歳	1,832	260	2,040	305	2,170	300	37.7	40.9	38.7
	65歳以上	144	101	161	116	248	181	14.7	15.6	23.3
女	総数	2,490	1,277	2,728	1,416	3,064	1,554	100.0	100.0	100.0
	15～34歳	996	435	1,007	431	1,055	394	34.1	30.4	25.3
	35～64歳	1,369	761	1,569	880	1,800	991	59.6	62.1	63.8
	65歳以上	126	81	152	105	210	169	6.3	7.4	10.9

注)「非正規の職員・従業員」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の合計である。

図1-11(1) 年齢階級別非正規の職員・従業員の構成比(男)
(役員を除く)

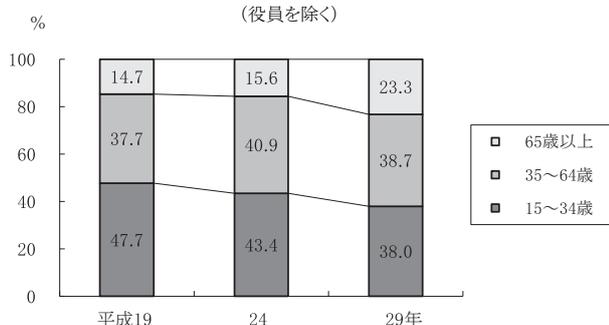
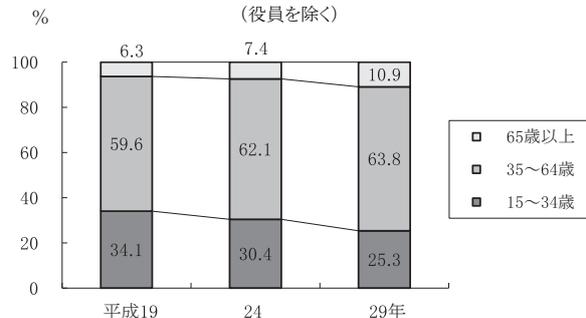


図1-11(2) 年齢階級別非正規の職員・従業員の構成比(女)
(役員を除く)



(3) 産業別

「卸売業, 小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」の順に多い

雇用者（役員を除く）のうち非正規の職員・従業員について産業別にみると、「卸売業, 小売業」42万1千人、「サービス業（他に分類されないもの）」28万9千人、「医療, 福祉」及び「宿泊業, 飲食サービス業」28万8千人などとなっている。

「雇用者（役員を除く）に対する非正規の職員・従業員の構成比（平成29年）」をみると、構成比の高い産業は「宿泊業, 飲食サービス業」73.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」51.1%、「生活関連サービス業, 娯楽業」48.4%、「教育, 学習支援業」45.1%などとなっている。

（表1-18、図1-12、都道府県編第14表）

表1-18 主な産業別雇用者数及び非正規の職員・従業員数（役員を除く）

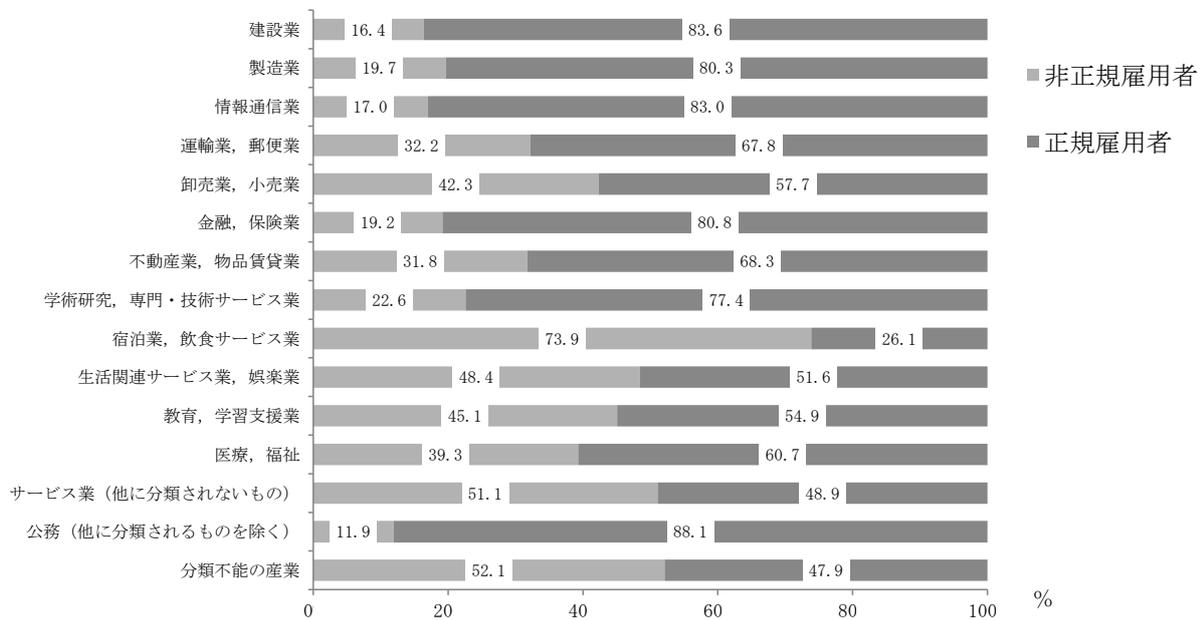
（単位 千人、%）

区 分	平成29年		平成24年		雇用者（役員を除く）に対する非正規の職員・従業員の構成比（平成29年）
	雇用者（役員を除く）	うち非正規の職員・従業員	雇用者（役員を除く）	うち非正規の職員・従業員	
総数	6,631	2,330	6,057	2,161	35.1
建設業	315	52	283	49	16.4
製造業	643	127	715	136	19.7
情報通信業	644	109	513	83	17.0
運輸業, 郵便業	340	109	308	96	32.2
卸売業, 小売業	995	421	910	402	42.3
金融業, 保険業	280	54	275	62	19.2
不動産業, 物品賃貸業	180	57	146	49	31.8
学術研究, 専門・技術サービス業	348	79	301	62	22.6
宿泊業, 飲食サービス業	390	288	399	279	73.9
生活関連サービス業, 娯楽業	204	99	204	116	48.4
教育, 学習支援業	353	159	311	130	45.1
医療, 福祉	734	288	600	244	39.3
サービス業(他に分類されないもの)	565	289	487	243	51.1
公務(他に分類されるものを除く)	285	34	229	23	11.9
分類不能の産業	280	146	307	168	52.1

注1) 表側の各項目については内数である。

注2) 総数は、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」を含む。

図1-12 主な産業別正規雇用者及び非正規雇用者の割合



9 非正規の職員・従業員の就業調整

(1) 就業調整をしている者

就業調整をしている者は54万8千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.5%
男女別・年齢階級別に比較すると、「20～24歳」を除く全ての年齢階級で、女性が男性を上回っている

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者(収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整をしている者)は、54万8千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は23.5%となっている。

男女別にみると、男性は10万5千人、女性は44万3千人で、非正規の職員・従業員に占める割合は、男性13.5%、女性28.5%となっている。

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を年齢階級別にみると、「15～19歳」33.1%が最も高く、次いで「45～49歳」32.5%、「20～24歳」30.8%などとなっている。

男女別に年齢階級別をみると、男性は「20～24歳」33.0%が最も高く、次いで「15～19歳」22.8%、「60～64歳」13.3%となっており、女性は「15～19歳」40.9%、「45～49歳」37.2%、「55～59歳」34.5%となっている。

また、非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合を男女別に比較すると、「20～24歳」を除く全ての年齢階級で、女性が男性を上回っていることがわかる。

(表 1-19、都道府県編第 32 表)

表1-19 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合

(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整をしている	就業調整をしていない	計	就業調整をしている	就業調整をしていない
総 数	2,330	548	1,654	100.0	23.5	71.0
15～19歳	90	30	55	100.0	33.1	60.5
20～24歳	263	81	171	100.0	30.8	65.2
25～29歳	158	15	138	100.0	9.4	87.2
30～34歳	177	29	145	100.0	16.4	81.7
35～39歳	195	39	149	100.0	19.7	76.2
40～44歳	246	65	170	100.0	26.2	68.8
45～49歳	262	85	164	100.0	32.5	62.5
50～54歳	213	63	137	100.0	29.5	64.1
55～59歳	162	47	107	100.0	29.0	66.0
60～64歳	213	42	154	100.0	19.9	72.0
65歳以上	350	52	266	100.0	15.0	75.9
男	776	105	624	100.0	13.5	80.4
15～19歳	39	9	27	100.0	22.8	69.0
20～24歳	129	43	81	100.0	33.0	63.1
25～29歳	69	5	63	100.0	6.5	91.4
30～34歳	58	4	54	100.0	6.7	92.8
35～39歳	53	1	49	100.0	2.6	91.9
40～44歳	54	1	48	100.0	2.4	88.7
45～49歳	40	3	34	100.0	6.6	86.9
50～54歳	35	3	29	100.0	8.6	84.7
55～59歳	31	2	27	100.0	5.8	86.4
60～64歳	88	12	68	100.0	13.3	77.4
65歳以上	181	23	144	100.0	12.7	79.6
女	1,554	443	1,030	100.0	28.5	66.2
15～19歳	51	21	28	100.0	40.9	54.2
20～24歳	134	38	90	100.0	28.7	67.2
25～29歳	90	10	75	100.0	11.6	84.0
30～34歳	119	25	91	100.0	21.2	76.3
35～39歳	142	37	100	100.0	26.2	70.2
40～44歳	193	63	122	100.0	32.9	63.2
45～49歳	222	83	129	100.0	37.2	58.2
50～54歳	178	60	107	100.0	33.6	60.2
55～59歳	131	45	80	100.0	34.5	61.2
60～64歳	125	31	85	100.0	24.5	68.2
65歳以上	169	29	122	100.0	17.3	72.1

(2) 所得階級別

男女ともに「50～99万円」が最も高い

非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている者の割合について、所得階級別にみると、「50～99万円」44.4%が最も高く、次いで「100～149万円」36.3%、「50万円未満」20.3%などとなっている。

男女別にみると、男性は「50～99万円」33.7%が最も高く、次いで「100～149万円」14.4%、女性も「50～99万円」47.4%が最も高く、次いで「100～149万円」44.7%などとなっている。

(表 1-20、都道府県編第 32 表)

表1-20 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合

(単位 千人、%)

区 分	実数			構成比		
	計	就業調整を している	就業調整を していない	計	就業調整を している	就業調整を していない
総 数	2,330	548	1,654	100.0	23.5	71.0
50万円未満	246	50	183	100.0	20.3	74.5
50～99万円	601	267	307	100.0	44.4	51.0
100～149万円	438	159	258	100.0	36.3	58.7
150～199万円	247	24	209	100.0	9.8	84.5
200～249万円	305	22	274	100.0	7.3	89.6
250～299万円	160	8	145	100.0	4.8	90.6
300～399万円	167	11	151	100.0	6.3	90.1
400～499万円	61	2	57	100.0	3.8	93.5
500万円以上	63	2	56	100.0	2.5	89.2
男	776	105	624	100.0	13.5	80.4
50万円未満	76	9	63	100.0	12.3	83.6
50～99万円	133	45	84	100.0	33.7	63.5
100～149万円	122	18	95	100.0	14.4	78.3
150～199万円	94	11	76	100.0	11.8	81.0
200～249万円	115	9	102	100.0	8.2	89.3
250～299万円	64	3	57	100.0	5.3	90.3
300～399万円	74	5	65	100.0	6.5	87.7
400～499万円	34	2	31	100.0	5.6	91.8
500万円以上	48	1	43	100.0	2.3	88.4
女	1,554	443	1,030	100.0	28.5	66.2
50万円未満	170	41	120	100.0	23.9	70.5
50～99万円	468	222	222	100.0	47.4	47.5
100～149万円	317	142	162	100.0	44.7	51.2
150～199万円	153	13	133	100.0	8.5	86.7
200～249万円	191	13	171	100.0	6.8	89.7
250～299万円	96	4	88	100.0	4.4	90.8
300～399万円	94	6	86	100.0	6.2	91.9
400～499万円	27	0	26	100.0	1.5	95.2
500万円以上	15	0	14	100.0	2.7	92.5

10 雇用者の所得

(1) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

「400～699万円」が最も多く、次いで「200万円未満」

雇用者について、所得(主な仕事からの年間収入)を階級別にみると、「400～699万円」が184万9千人（構成比25.9%）と最も多く、次いで、「200万円未満」180万2千人（同25.2%）、「200～299万円」111万7千人（同15.6%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「400～699万円」が124万9千人（同31.5%）、女性は「200万円未満」が126万3千人（同39.6%）と最も多くなっている。

（表1-21、都道府県編第23表）

表1-21 雇用者の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区 分		総数	男	女
雇 用 者	総 数	7,151	3,961	3,190
	200万円未満	1,802	539	1,263
	200～299万円	1,117	479	639
	300～399万円	974	531	443
	400～699万円	1,849	1,249	601
	700～999万円	780	636	144
	1,000万円以上	521	469	52
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	25.2	13.6	39.6
	200～299万円	15.6	12.1	20.0
	300～399万円	13.6	13.4	13.9
	400～699万円	25.9	31.5	18.8
	700～999万円	10.9	16.1	4.5
	1,000万円以上	7.3	11.8	1.6

注)雇用者には、役員を含む。

(2) 雇用形態別

ア 正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「400～699万円」が最も多く、次いで「300～399万円」

雇用者のうち正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「400～699万円」が163万6千人（構成比38.0%）と最も多く、次いで「300～399万円」が75万3千人（同17.5%）となっている。

（表1-22、図1-13、都道府県編第23表）

イ 非正規の職員・従業員の所得（主な仕事からの年間収入）

「200万円未満」が最も多い

雇用者のうち非正規の職員・従業員について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「200万円未満」が153万2千人（構成比65.8%）と最も多く、次いで「200～299万円」が46万5千人（同20.0%）などとなっている。

また、そのうち「パート、アルバイト」では「200万円未満」が128万4千人（同84.6%）と最も多くなっている。

（表1-22、図1-13、都道府県編第23表）

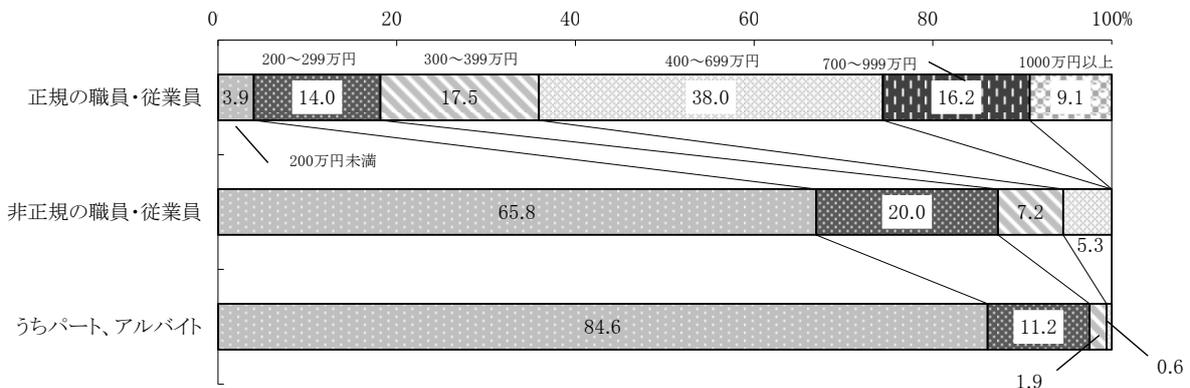
表1-22 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得及び構成比

（単位 千人、%）

区分	29年 総数	29年			24年 総数	24年			
		うち正規の職 員・従業員	うち非正規 の職員・従 業員	うちパート、 アルバイト		うち正規の職 員・従業員	うち非正規 の職員・従 業員	うちパート、 アルバイト	
雇用者	総数	7,151	4,301	2,330	1,518	6,610	3,896	2,161	1,434
	200万円未満	1,802	170	1,532	1,284	1,776	211	1,466	1,211
	200～299万円	1,117	603	465	170	1,088	615	417	166
	300～399万円	974	753	167	28	928	720	145	25
	400～699万円	1,849	1,636	124	9	1,611	1,407	94	9
	700～999万円	780	698	-	-	680	594	-	-
	1,000万円以上	521	390	-	-	418	296	-	-
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	200万円未満	25.2	3.9	65.8	84.6	26.9	5.4	67.9	84.4
	200～299万円	15.6	14.0	20.0	11.2	16.5	15.8	19.3	11.5
	300～399万円	13.6	17.5	7.2	1.9	14.0	18.5	6.7	1.7
	400～699万円	25.9	38.0	5.3	0.6	24.4	36.1	4.4	0.6
	700～999万円	10.9	16.2	-	-	10.3	15.2	-	-
	1,000万円以上	7.3	9.1	-	-	6.3	7.6	-	-

注)「うち非正規の職員・従業員」、「パート、アルバイト」の「400～699万円」については、「400～499万円」と「500万円以上」の合計である。

図1-13 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員の所得の構成比



注)「うち非正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」の「400～699万円」については、「400～499万円」と「500万円以上」の合計である。